(3) 建設投資の動向

① 建設投資

（建設工事受注高は３年連続で前年を上回った）

建設工事受注高の前年同期比（３期後方移動平均）の推移をみてみると、2020 年は、第Ⅰ四半期は、民間工事の減少により前年を下回ったものの、第Ⅱ四半期は、公共施設の大型工事があったことなどにより、５四半期ぶりに前年を上回った。第Ⅲ四半期以降は、前年からの反動増や設備投資需要の増加などにより民間工事が増加したことから、前年を上回る動きとなった。

21 年は、第Ⅰ四半期は、公共工事が前年からの反動減により減少したことなどから、前年を下回った。第Ⅱ四半期は、非製造業における大型工事の増加などにより民間工事が増加したことなどから前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期以降は、国の発注件数の減少のほか、県や市町村でも予算減の影響などで発注件数が減少し、公共工事が減少したことなどから、前年を下回って推移した。

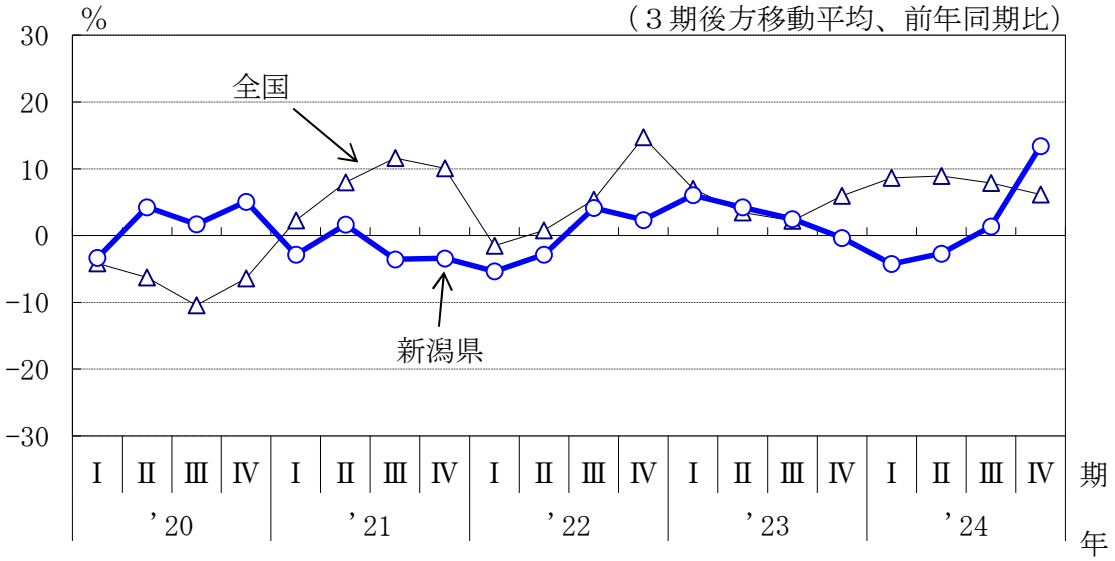
22 年は、第Ⅱ四半期までは、民間工事の前年からの反動減などにより、前年を下回った。第Ⅲ四半期以降は、国の発注減などにより公共工事が減少したものの、非製造業における設備投資の増加で民間工事が増加したことなどにより、前年を上回って推移した。

23 年は、第Ⅲ四半期までは、非製造業における大型設備投資で民間工事が増加したことや公共施設の大型建築工事があったことなどにより、前年を上回って推移した。第Ⅳ四半期は、前年の非製造業における大型設備投資の反動減により民間工事が減少し、前年を下回った。

24 年は、第Ⅱ四半期までは、前年の非製造業における大型設備投資の反動減により民間工事が減少したことなどにより、前年を下回って推移したが、第Ⅲ四半期以降は、非製造業における設備投資などで民間工事が増加したことにより、前年を上回って推移した。

全国をみてみると、24 年は、公共工事・民間工事ともに堅調に推移したことから、前年を上回って推移した。（図２－10）

図２－10　建設工事受注高の推移



注：新潟県は元請、建設業協会員受注分。全国は大手50社
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」、
北陸地方建設事業推進協議会「建設経済動向」

（土木・建築別の受注高は３年連続で前年を上回った）

土木・建築別の受注高の前年同期比の推移を公共・民間別にみてみると、2020 年は、第Ⅰ四半期は、前年に「民間建築」の大型工事があった反動減により、前年を下回る動きとなったものの、その後は市町村の大型工事により「公共建築」が増加したことや、「民間建築」の前年からの反動増及び非製造業を中心とした設備投資の増加などにより、前年を上回って推移した。

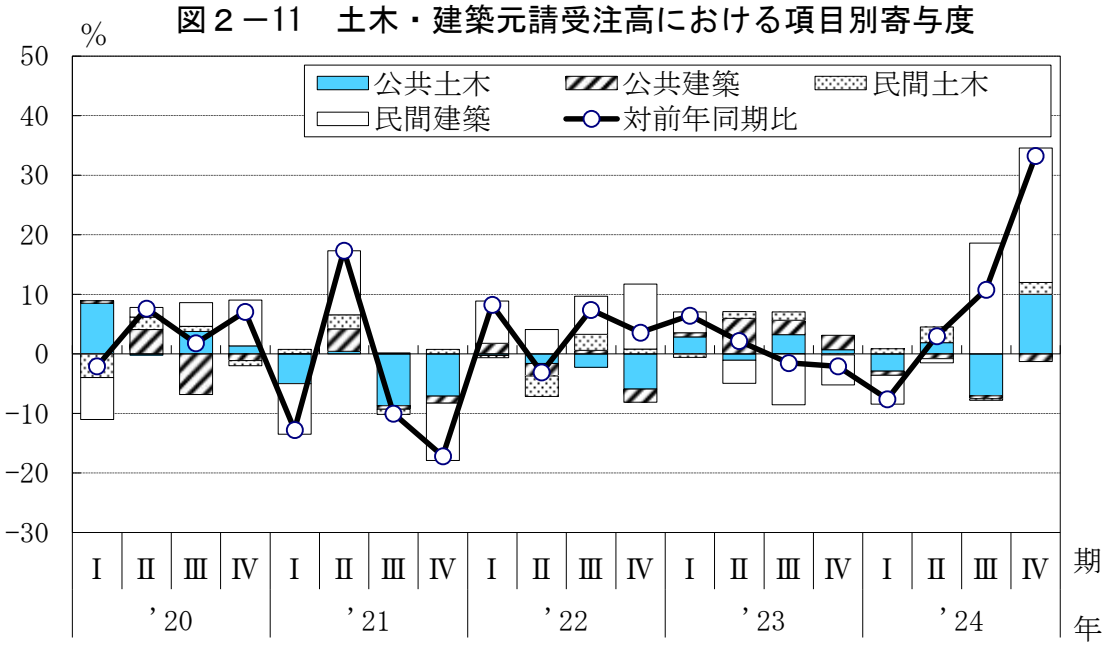
21 年は、第Ⅰ四半期は、住宅投資の減少により「民間建築」が減少したほか、「公共土木」の前年からの反動減により、前年を下回った。第Ⅱ四半期は、非製造業における大型建築の増加などにより「民間建築」が増加したため、前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期は、国の発注件数の減少などにより「公共土木」が減少し、前年を下回った。その後、第Ⅳ四半期においても、「公共土木」の減少が続いたことに加え、前年に非製造業で大型工事があったことの反動減などにより「民間建築」が減少したことなどから、前年を下回った。

22 年は、第Ⅰ四半期は、住宅投資の増加により「民間建築」が増加したことなどから、前年を上回ったものの、第Ⅱ四半期は「民間土木」の前年からの反動減などにより、前年を下回った。第Ⅲ四半期以降は、国の発注減などにより「公共土木」が減少したものの、小売業などの非製造業における設備投資の増加で「民間建築」が増加したことなどにより、前年を上回って推移した。

23 年は、第Ⅰ四半期は、非製造業における大型設備投資で「民間建築」が増加したことなどにより、前年を上回った。また、第Ⅱ四半期においても、大型の公共工事があったことなどにより「公共建築」が増加し、前年を上回った。第Ⅲ四半期以降は、前年の非製造業における大型設備投資の反動減により「民間建築」が減少し、前年を下回って推移した。

24 年は、第Ⅰ四半期は、前年の国の大型公共工事や非製造業における大型設備投資の反動減によって「公共土木」や「民間建築」が減少したことなどにより、前年を下回ったが、第Ⅱ四半期は、その影響が剥落したことなどにより前年を上回り、第Ⅲ四半期以降は、民間の大型設備投資の増加で「民間建築」が増加したことなどにより、前年を上回って推移した。（図２－11）

図２－11　土木・建築元請受注高における項目別寄与度



資料：北陸地方建設事業推進協議会「建設経済動向」

（公共工事請負金額は３年ぶりに前年を下回った）

公共工事前払金保証統計から発注者別の公共工事請負金額の推移をみてみると、2020 年は、第Ⅰ四半期は、県や国の発注増などにより前年を上回ったものの、第Ⅱ四半期以降は、予算減の影響などにより県、市町村及び国で発注減となり前年を下回って推移した。

21 年は、第Ⅰ四半期は、前年にあった大型工事の反動減などにより前年を大きく下回った。第Ⅱ四半期は、独立行政法人等で大型工事案件が集中したことなどにより前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期及び第Ⅳ四半期は、国や県などの発注減により、前年を下回った。

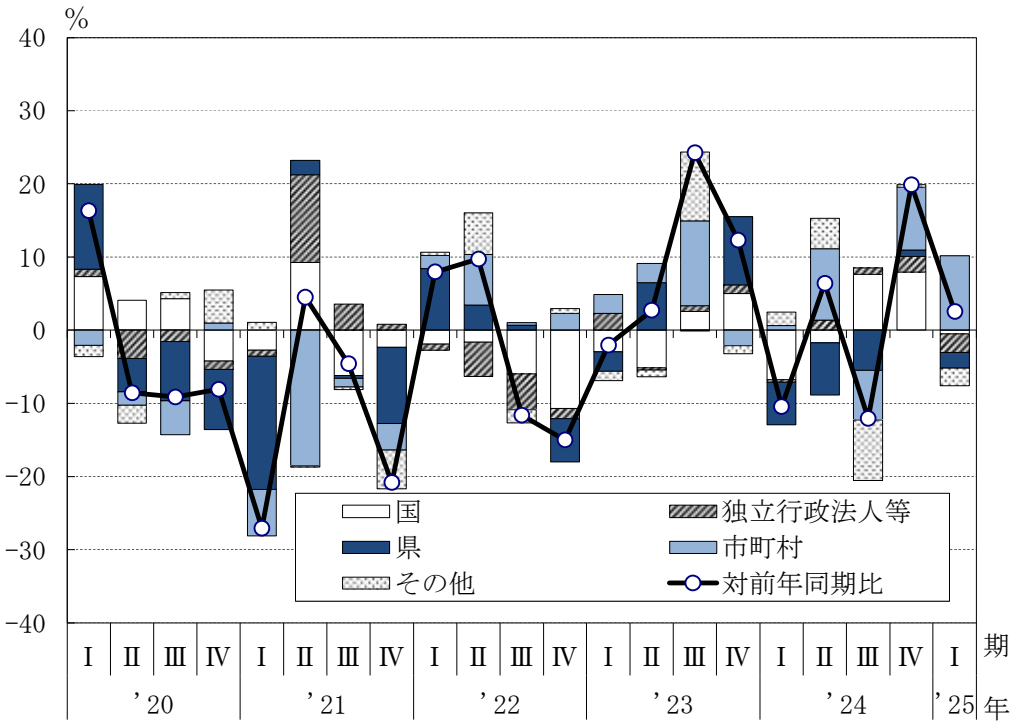
22 年は、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、県の県央基幹病院建築工事や市町村の中学校建設工事など大型工事の発注増などにより前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期以降は国の発注減などにより前年を下回って推移した。

23 年は、第Ⅰ四半期は国や県の発注減などにより前年を下回ったものの、第Ⅱ四半期以降は、市町村の浄水場建設工事や県の県央基幹病院建築工事による請負金額の増加などにより前年を上回って推移した。

24 年は、前年に実施された国のトンネル工事の反動減などにより第Ⅰ四半期は前年を下回った。その後は、市町村の給食センター建設や文化会館の改修が集中した第Ⅱ四半期及び第Ⅳ四半期は前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期は、前年の市町村や事務組合の浄水場建設工事の反動減により前年を下回り、市町村工事の動向に影響を受け年間を通じて増減を繰り返した。

発注者別に通年の対前年比をみると、国は 5.7%増、独立行政法人等は 19.8%増、市町村は 9.1%増と前年を上回った。しかし、県は 16.3%減となり、３年ぶりに前年を下回った。県のマイナス寄与が大きく、全体では前年比 0.3%減と３年ぶりに前年を下回った。(図２－12)

図2－12　公共工事請負金額における発注者別寄与度



資料：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

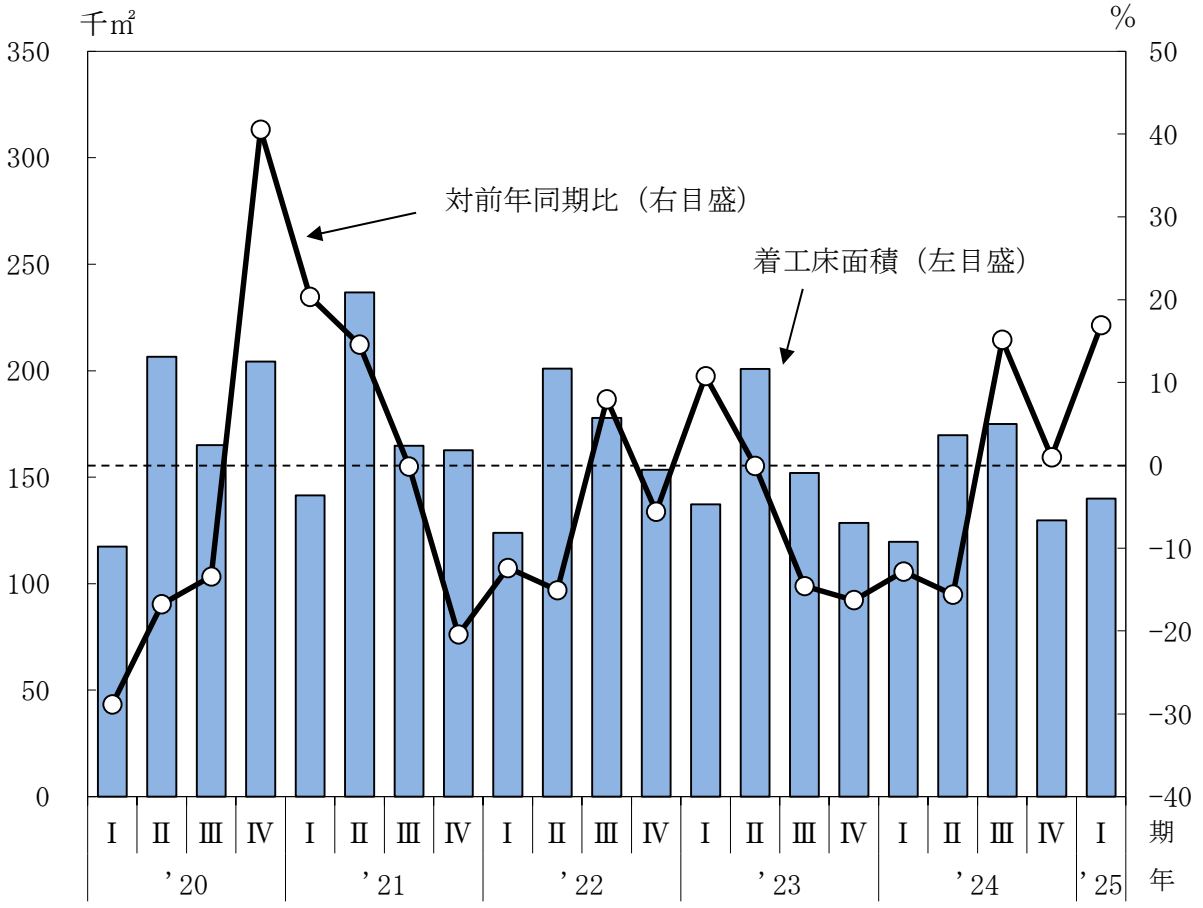
（非居住用建築着工床面積は３年連続で前年を下回った）

非居住用建築着工床面積の動向は、主に工場や店舗の着工を捉えたもので、設備投資の動向を示す指標の一つである。

2024 年の動きをみてみると、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、前年に不動産業事務所や老人ホームなどの大型案件があったことの反動減などにより、前年同期比 12.8%減及び同 15.6%減と前年を下回った。第Ⅲ四半期は、卸売業・小売業において大型の店舗や倉庫などの建設があったことなどから、同 15.1%増となり、第Ⅳ四半期も、情報通信業事務所の建設があったことなどから、同 1.0%増となった。

なお、24 年の年間着工床面積は 594,203 ㎡と、前年比 4.0%減少し、３年連続で前年を下回った。（図２－13）

図２－13　非居住用建築物着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査（月報）」

②　住宅投資

（新設住宅着工戸数は前年を下回った）

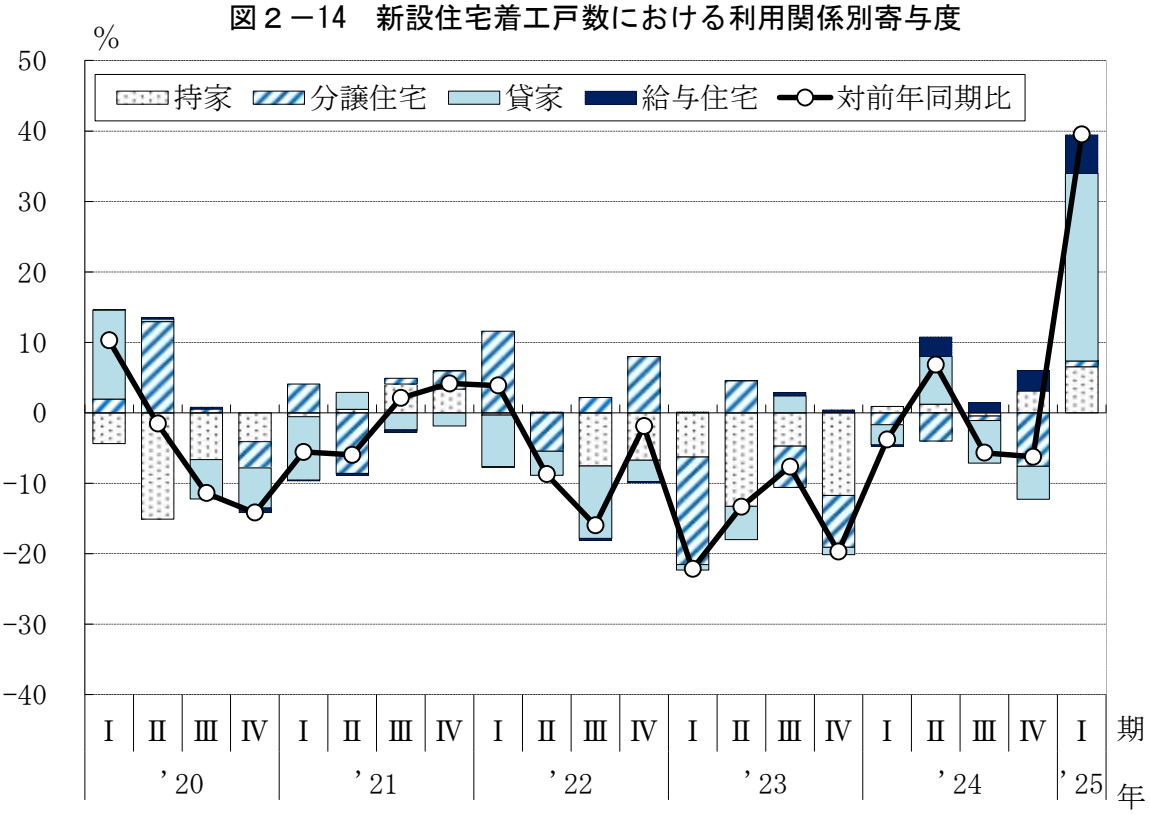
住宅投資の動向を新設住宅着工戸数の推移からみてみると、2024 年の年間着工戸数は 8,275 戸となり、前年に比べて 177 戸、2.1%減少し、８年連続で前年を下回った。

第Ⅰ四半期は、「貸家」などが減少し、前年を下回った。第Ⅱ四半期は「貸家」が増加したことに加え、「給与住宅」も増加し、前年を上回ったが、第Ⅲ四半期以降は、「貸家」や「分譲住宅」が減少したことなどにより、前年を下回った。

通年で利用関係別でみると、「給与住宅」は前年比 400.0%の増加、「持家」は同 2.1%の増加をした一方で、「分譲住宅」は同 22.2%の減少、「貸家」は同 6.0%の減少となった。資材価格の上昇や人手不足などが着工戸数減の一因と考えられる。

なお、25 年第Ⅰ四半期では、建築物省エネ法及び建築基準法が 25 年４月に改正される前の駆け込み需要の影響から、すべての利用関係で増加したため、前年を大幅に上回った。（図２－14）

図２－14　新設住宅着工戸数における利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計調査（月報）」